

Tribe アカデミー会員会則

この会員規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社 Tribe（以下、「当社」といいます。）が提供する、【当社開催金融経済講義・会員種別毎の学習システム使用权など】（以下、「本サービス」といいます。）を利用する全ての会員（当社が入会を承諾した個人・法人・その他団体（当該個人、法人その他団体の担当者を含む）のことをいいます。）に適用されるものです。会員は本規約を承諾したうえで、本サービスをご利用いただくものとします。

1（会員登録）

会員とは、本規約に同意し、当社が別途定める方法により会員登録を行い、当社がこれを承諾した方をいいます。会員には、受けられるサービス内容等により「サブスクスタンダード会員」「サブスクプレミアム会員」「一括会員」の3種別があります。

会員登録をする方は、本規約を熟読し本サービスの利用に関して本規約が適用されることを承認のうえ、会員登録の申込みを行っていただきます。

本サービスの利用に関し、当社が本規約以外の利用条件・注意事項・会員と当社で個別に定めた契約が存在する場合（以下、「利用条件等」）は、本規約と一体をなすものとして当該利用条件等を遵守するものとします。（ただし、個別に定めた契約と本規約の規程とが抵触する場合は、個別に定めた契約が優先するものとします。）

会員が未成年者となる場合は、事前に法定代理人（親権者あるいは未成年後見人）の同意を得た上で会員登録を行うものとします。

会員登録決定には、当社の審査基準があります。ご要望に添えない場合がありますので、予めご了承ください。

会員にご登録いただく場合、次に該当する方はお断りしております。もし該当する方のご登録があった場合は、予告なく削除されることがありますので、予めご了承ください。

- (1) 反社会的勢力(※)と認められる個人・団体など
- (2) 各種法律・公序良俗に反する恐れのある個人・団体など
- (3) その他当社が会員として不相当と判断した場合

前項の定めに基づき不承諾となった場合、会員登録の申込み者は、この不承諾につき異議申立などを行うことができないものとします。

※反社会的勢力の定義について

反社会的勢力とは、以下に定める団体又は個人をいいます。

(1) 属性要件

暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴

力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」という）、又は次の各号のいずれかに該当する者

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- ③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
- ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- ⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

（２）行為要件

自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行った団体又は個人

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

２（登録事項の変更）

会員は、登録内容について変更があった場合、速やかに登録情報の変更を届け出るものとす。会員が登録内容の変更を行ったことにより不利益を被った場合、当社は一切の責任を負いません

３（会員期間および会費）

会員期間は入会月から満３年間とし、３年間で会員資格は自動退会となります。本サービスへの会員登録後、会員種別ごとに別途定めるサービス内容を利用できます。会員種別ごとの費用については、以下の通りとなります。尚、個別事項については各会員種別の各契約に定めるものとする。

（１）サブスクスタンダード会員（会員口数 1口登録者）

入会金 10,000 円（税別）＋月額 2 万円（税別）

但し、3 年日以降 3 年目終了までは 0 円

（２）サブスクプレミアム会員（会員口数 1口登録者）

入会金 30,000 円（税別）＋月額 2 万円（税別）

但し、3 年日以降 3 年目終了までは 0 円

(3) 一括会員 300,000 円 (税別)

入会金、月額利用料については、当社が指定する期日および方法にて、該当する会員種別の金額をお支払いください。

なお、既に入会金・月額利用料を一括で支払済みでその後退会する場合は、年会費の返却は出来かねます。

3-2 (サービスの追加購入)

会員は自己が入会した会員種別でないサービスを利用する場合は、別紙サービス別料金表に基づき、利用するサービスを購入するものとして、これらの開始時期は費用の支払い後10営業日とする。

4 (会員資格の停止・抹消)

当社は、会員が次の事由のいずれかに該当する場合、会員に事前に通知することなく会員の資格を停止し、又は抹消することができるものとします。

- (1) 倒産、廃業などの信用状況の悪化によって、当社が不相当と判断した場合。
- (2) 破産手続開始、会社更生手続開始または民事再生手続が開始され、もしくはその申立があった場合、その他これに準ずる場合
- (3) 手形の不渡り又は手形交換所の取引停止処分もしくは、電子記録債権の支払不能処分を受けた場合
- (4) 仮差押、差押もしくは競売手続きの開始があった場合又は租税公課を滞納して保全差押を受けた場合
- (5) 登録住所の変更を怠るなど会員の責めに帰すべき事由により、当社において会員の所在が不明となった場合
- (6) 解散その他営業活動を休止した場合
- (7) 貸出システムの会員 ID・パスワードその他登録された情報を不正に使用した場合
- (8) 禁止事項に該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合
- (9) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (10) 反社会的勢力などである場合又は反社会的勢力などに関与した場合
- (11) 登録情報が虚偽又は事実と反することが判明した場合
- (12) その他会員として当社が不相当と判断した場合

会員は、当社が前項の措置について判断するに際し、会員と当社との取引に関する情報を利用することをあらかじめ承諾するものとします。

5 (会員への通知)

会員は、本サービスにおける当社からの通知・確認・案内などの手段として、当社 WEB サ

イトへの掲示、電話、電子メール、LINE@および郵送などが利用されることに同意するものとします。

6 (禁止事項)

会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 第三者又は当社の社会的信用・名誉・財産・プライバシーなどを毀損・侵害する行為、又はその恐れがある行為 (SNS の発信等も含む、行為は問いません)
- (2) 各種法律・公序良俗に反する行為、又はその恐れのある行為
(会員間の金銭の貸し借り、男女関係のトラブル等も含む)
- (3) 他人のメールアドレスを登録するなど、虚偽の申告、届出を行う行為
- (4) 学習会や弊社主催のイベントなどで他会員との紛争や活動に支障を及ぼす行為
- (5) 当社会員や当社関係者への他の業務の営利目的の勧誘活動など
(他の業務とは具体的に所謂ネットワークビジネス、宗教活動、政治活動等をいう)

7 (本サービスの一時中断または停止)

当社は、次の場合には本サービスの提供を一時中断又は停止することがあります。

- (1) システムや設備の保守、点検、修理、変更などを行う場合
- (2) 火災、停電などによりシステムや設備などに障害が生じた場合
- (3) 地震、噴火、洪水、津波などの天災、戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議などにより本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他やむを得ず本サービスの提供の一時中断又は停止が必要となった場合

本サービスの提供の一時中断又は停止により、会員などに不利益又は損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

当社は、本サービスの提供を一時中断又は停止する場合は、当社 WEB サイトへの掲示その他の方法をもってあらかじめ会員へ通知します。ただし、緊急の場合は、会員に事前に通知することなく、本サービスの提供を一時中断又は停止することができるものとします。

8 (退会)

会員は、当社の定める退会手続により、会員から退会できるものとします。

9 (免責事項)

当社は、会員に対し、情報提供やアドバイスを行うことがありますが、情報の信用力を補完、保証するものではなく、あくまで会員の判断に委ねます。

本サービスの利用によって会員又は第三者が被った損害について、理由を問わず、当社は一切の責任を負いません。

会員が本規約に違反する行為又は不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場

合、当社は、当該会員などに対してその損害の賠償を請求できるものとします。

通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害その他当社 WEB サイトの利用に関して会員などに生じた損害について、当社に故意・重過失のある場合を除いて当社は一切の責任を負いません。

当社は、WEB サイトのウェブページ、サーバ、ドメインなどから送られるメール、WEB サイト内のコンテンツなどに、コンピュータ・ウィルスなどの有害なものが含まれないことを保証いたしません。当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。

10（規約の変更）

当社が WEB サイトへの掲示その他の方法により定める個別規定は、本規約の一部を構成します。本規約と個別規定が矛盾・抵触する場合には、原則として個別規定が優先するものとします。

当社は、以下に掲げる場合、民法 548 条の 4 の規定により、会員の承諾なく本規約を変更できるものとし、会員は、予めこれを承諾するものとします。本規約の変更の結果、会員に不利益又は損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

- (1) 本規約の変更が会員の一般の利益に適合する場合。
- (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合。

上記による本規約の変更は、インターネットの利用その他の適切な方法により会員へ周知します。

上記による本規約の変更は、周知の際に定める 1 か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

11（会員情報の取扱い）

会員が登録した又は届け出た情報及び利用履歴などの情報（以下、「会員情報」）は、外部のクラウドサービス業者のサーバにて管理します。

当社は会員情報を厳正に管理し、会員のプライバシー保護のために十分注意するとともに、次の場合を除きこれを第三者に開示し、又は利用させないものとします。

- (1) 本サービスの円滑な提供のために、当社が本サービス運用サポートなどを目的として業務委託する者（以下、「業務委託先」といいます）に対し必要な範囲内で提供する場合
- (2) あらかじめ会員の同意が得られた場合
- (3) 当社の法的義務を履行するために必要な場合
- (4) 裁判所、検察庁、警察署その他の司法・行政機関から法令に基づいて開示を求められた

場合

(5) 個別の会員を識別できない状態で提供する場合

1 2 (個人情報)の取扱い)

当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとします。

1 3 (準拠法・裁判管轄)

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

(令和8年6月1日 制定)

(以下、余白)